



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 石原産業株式会社

コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 織田 健造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務本部長

(氏名) 寺川 佳成

TEL 06-6444-1850

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	99,057	△5.2	9,038	64.9	6,163	130.8	4,850	—
22年3月期	104,511	△0.1	5,481	1.8	2,670	△9.0	△1,323	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,598百万円 (—%) 22年3月期 △553百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.12	—	10.4	3.6	9.1
22年3月期	△3.30	—	△2.9	1.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 386百万円 22年3月期 410百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	172,429	48,158	27.9	120.31
22年3月期	174,381	44,811	25.7	111.87

(参考) 自己資本 23年3月期 48,143百万円 22年3月期 44,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,563	△1,345	△2,417	21,750
22年3月期	△879	△7,426	13,855	18,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	6.3	200	△81.4	△1,900	—	△1,400	—	△3.49
通期	107,000	8.0	8,200	△9.3	5,000	△18.9	3,000	△38.2	7.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	403,839,431 株	22年3月期	403,839,431 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,709,794 株	22年3月期	3,601,931 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	400,190,381 株	22年3月期	400,276,872 株

(注)1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,247	△0.4	6,981	51.7	5,019	166.0	3,756	—
22年3月期	74,515	△5.2	4,600	△20.6	1,886	△45.5	△1,847	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.38	—
22年3月期	△4.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	163,420	46,569	28.5	116.38
22年3月期	159,757	42,820	26.8	106.98

(参考) 自己資本 23年3月期 46,569百万円 22年3月期 42,820百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	11.0	△800	—	△2,500	—	△1,900	—	△4.74
通期	81,000	9.1	6,100	△12.6	3,000	△40.2	1,300	△65.4	3.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績.....	2
(1)	経営成績に関する分析.....	2
(2)	財政状態に関する分析.....	3
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2	企業集団の状況.....	5
3	経営方針.....	7
(1)	会社の経営の基本方針.....	7
(2)	目標とする経営指標.....	7
(3)	中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4)	会社の対処すべき課題.....	7
4	連結財務諸表.....	8
(1)	連結貸借対照表.....	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
	（連結損益計算書）.....	11
	（連結包括利益計算書）.....	12
(3)	連結株主資本等変動計算書.....	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5)	継続企業の前提に関する注記.....	18
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	18
(7)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	24
(8)	連結財務諸表に関する注記事項.....	26
	（連結貸借対照表関係）.....	26
	（連結損益計算書関係）.....	27
	（連結包括利益計算書関係）.....	29
	（連結株主資本等変動計算書関係）.....	29
	（連結キャッシュ・フロー計算書関係）.....	30
	（税効果会計関係）.....	31
	（セグメント情報等）.....	32
	（1株当たり情報）.....	36
	（重要な偶発債務）.....	37
	（重要な後発事象）.....	38
5	個別財務諸表.....	39
(1)	貸借対照表.....	39
(2)	損益計算書.....	42
(3)	株主資本等変動計算書.....	43
(4)	継続企業の前提に関する注記.....	45
6	その他.....	46
(1)	役員の異動.....	46

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の世界経済は、中国を中心とした新興諸国の高い経済成長と各国の景気刺激的な経済政策に支えられて、総じて緩やかな回復基調を辿りましたが、中東情勢の混乱などを背景とした原油高、燦り続ける欧州過大債務国問題、基軸通貨である米ドルの信認低下などもあり、期末にかけては景気の先行き不透明感が増す展開となりました。日本経済も期前半は景気対策効果による個人消費増と輸出拡大を背景に堅調に推移しましたが、期後半には円高による輸出の減少や各種経済対策の終了に伴う消費の反動減等により足踏み状態が続きました。そして本年3月11日に東日本大震災が発生して以降は、直接的な被災による生産活動への影響に加え、電力不足問題や原発事故問題の長期化が懸念される状況となり、景気下振れリスクが一段と高まりました。

このような経済環境の下、当社グループ事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、リーマンショック後の不採算プラント閉鎖などで供給がやや縮小する一方、中国を中心としたアジア地域での需要拡大と欧米先進国での需要回復が重なり、世界のメーカー在庫が過去最低水準にあったことも影響して、各社がフル生産を続ける中でも引き締まった需給環境が続きました。農薬では、世界全体の農薬出荷額が前年をわずかに上回る水準に止まると見込まれる中、企業間、薬剤間のグローバル競争が一段と激化しました。

このような状況の下、当社グループでは、過去二期に亘って大幅な赤字を計上した無機化学事業の改革を経営の最重要課題として位置付け、その収益力回復に取り組んでまいりましたが、上記のような市場環境にも支えられて、当期は一定の成果を上げることができました。

この結果、当期の売上高は990億円（前期比54億円減）と減収になったものの、営業利益は90億円（前期比35億円増）、経常利益は61億円（前期比34億円増）、当期純利益は固定資産売却益など特別利益の計上もあって48億円（前期は13億円の当期純損失）と、いずれの利益段階においても前期に比べ大幅に改善し、通期最終損益での黒字転換を達成することができました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンでは、国内外とも景気回復に伴って販売数量が増加したことに加え、海外では需給のタイト感を反映してドルベースでの販売価格が大幅に上昇したことから、一段と円高が進んだにもかかわらず、売上高は前期を大きく上回りました。

機能材料では、脱硝触媒用途向けの販売が減少しましたが、期前半の電子部品用途向けの販売好調が貢献して、全体としての売上高はわずかながら前期比増加しました。

損益面では、酸化チタンの生産稼働率の改善と販売価格の上昇により利益率が大幅に改善しました。

この結果、当期の売上高は521億円（前期比58億円増）、営業利益は29億円（前期は25億円の営業損失）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内販売ではほぼ前期並みを確保しましたが、海外販売では、ブラジルでの殺菌剤の販売増があったものの、主力市場である欧州で天候要因による需要減、ジェネリック品との競争激化、対ユーロでの円高の進行などの影響を受けたため、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。また、開発中の新規剤の登録申請に向けて研究開発費が増加していることも、営業利益を押し下げる要因となりました。

医薬では、受託製造している医薬原末で一部前期からの繰り越しもあり、売上高は増加しました。

この結果、当期の売上高は395億円（前期比34億円減）、営業利益は74億円（前期比15億円減）となりました。

(建設事業)

建設業は、前期売上高に含まれていた大型工事がなくなったことから、売上高は63億円（前期比78億円減）、営業利益は5億円（前期比10億円減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高10億円（前期並）、営業利益は1億円（前期並）となりました。

② 次期の見通し

計画策定段階では、今後の経済見通しについて、国内外とも紆余曲折はありながらも景気回復に向けた歩みを続けるであろうと想定しておりましたが、東日本大震災の発生以降、日本経済は電力不足による生産への制約など近年経験したことのない問題に直面しており、非常に先を見通しにくい状況となっております。

当社グループ事業への影響につきましても、特に酸化チタンや機能材料などの無機化学事業では、国内での生産活動水準が需要の増減に直結しますので、少なくとも期前半については、震災前の水準を下回る状況が続くものと想定せざるをえません。ただし、当社グループの主力市場であるアジア地域を中心に海外での酸化チタン需要は引き続き堅調に推移するものと予想されますので、チタン鉱石をはじめとする原燃料価格の上昇などの悪材料はあっても、売上や利益の極端な落ち込みは回避できるものと考えております。

また、有機化学事業についても、農薬の国内販売では直接的な被災地に加え原発事故問題の長期化に伴う周辺地域での作付け縮小などが懸念され、一定の影響は避けられないものと考えておりますが、農薬の海外販売では、昨年来の農産物価格の上昇に伴って世界的な農薬需要は再び拡大に向かうものと予想しており、天候要因や為替動向など不確定要因はありますが、全体的な事業環境は好転しつつあると考えております。

次期の業績見通しにつきましては、震災の影響の定量化が容易でないこともあり、現時点では震災前に策定した計画に大幅な修正が必要な状況とは判断されませんでしたのでこれを据え置き、売上高1,070億円（当期比79億円増）、営業利益82億円（当期比8億円減）、経常利益50億円（当期比11億円減）、当期純利益30億円（当期比18億円減）といたします。この見通しの算出において、前提としている主要通貨の為替レートは、80円/米ドル、115円/ユーロであります。

震災による業績への影響につきましては、今後も継続的に情報収集、分析、評価等を行い、修正が必要と見込まれる場合には速やかに開示いたします。なお、東日本大震災に関して、当社グループへの人的被害、製造設備への被害はなく、また事業に支障を来す重大な損害は発生しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比19億円減少して1,724億円となりました。これは、現預金が36億円、たな卸資産が13億円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が19億円、有形固定資産が21億円、繰延税金資産が23億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債については、前期末比52億円減少して1,242億円となりました。これは、長短借入金が39億円増加し、長期預り金が55億円、支払手形及び買掛金が18億円、フェロシルト回収損失引当金が16億円それぞれ減少したことなどによるものであります。なお、長短借入金の増加と長期預り金の減少については、当期実施した四日市エネルギーサービス（株）の完全子会社化に伴い、過去に同社と行った資産譲渡取引に伴って計上した預り金（55億円）を連結負債から消去する一方、同社の長短借入金（53億円）を連結負債に計上したことを反映しています。

純資産については、当期純利益を48億円計上しましたが、円高により為替換算調整勘定が12億円減少したことなどにより、前期末比33億円の増加の481億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億円の収入（前期比84億円収入増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が76億円（前期比74億円収入増）と大幅に改善したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億円の支出（前期比60億円支出減）となりました。これは、四日市エネルギーサービス（株）の株式取得による支出10億円があった一方、固定資産の取得による支出が49億円（前期比28億円支出減）と大幅に減少したほか、固定資産の売却による収入43億円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億円の支出（前期比162億円支出増）となりました。これは、長期借入れによる収入が152億円（前期比102億円収入減）と大幅に減少したことなどによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より34億円増加し、217億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	23.5	26.4	27.7	25.7	27.9
時価ベースの自己資本比率（％）	43.0	49.4	15.2	17.7	23.2
債務償還年数（年）	11.6	—	—	—	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	—	—	—	4.2

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。）

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー（平成20年3月期から平成22年3月期までは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い（平成20年3月期から平成22年3月期までは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。しかしながら、過去において多額の損失を計上し、当期末においても連結・個別ともに繰越損失の状況にあることから、当期の配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただく予定であります。当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいり所存です。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社6社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【無機化学事業】：酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品

酸化チタンは、当社とISK SINGAPORE PTE. LTD. 及び富士チタン工業（株）で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業（股）は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しておりましたが、平成22年5月末に製造活動を停止し、現在は当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行っております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業（株）が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業（株）が製造販売を行っております。

【有機化学事業】：農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス（株）を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは次のとおりであります。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。

- ・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行っております。

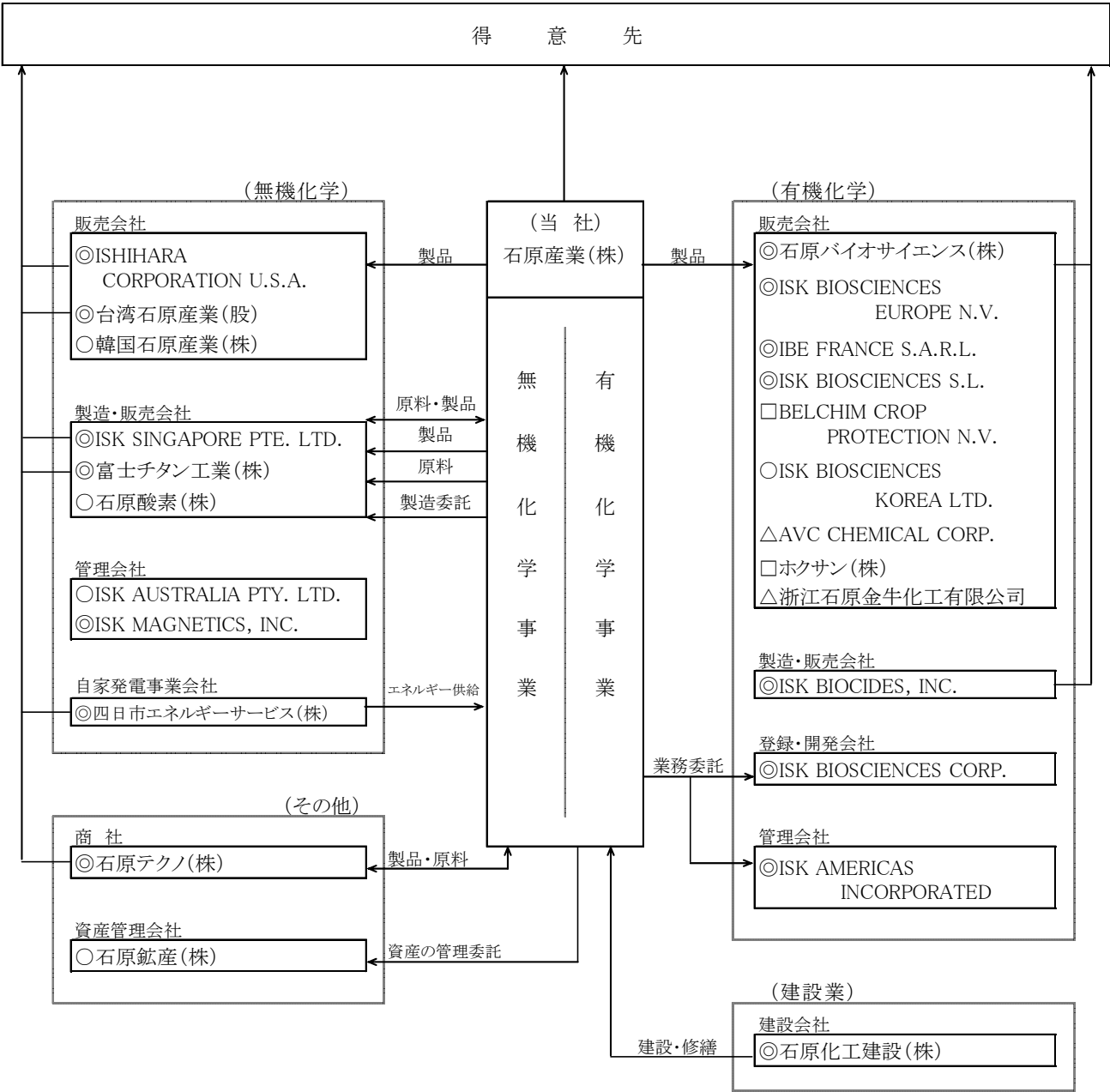
【建設事業】：建設業

石原化工建設（株）が、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設を行っております。

【その他の事業】：商社業等

商社業は、石原テクノ（株）が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達などを行っているほか、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



◎連結子会社 □持分法適用関連会社
○非連結子会社 △持分法非適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略は、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.iskweb.co.jp/cgi-bin/auto/ir/index.cgi>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年5月に第4次中期経営計画を策定・公表して以降、為替、市場環境、原材料の調達環境など前提とした事業環境が計画時の想定と大幅に乖離して推移する中、初年度、2年目となる当年度のそれぞれの業績は目標数値を下回る結果となりました。一方、当計画で経営の最重要課題の一つとして取り組んできた無機化学事業の営業利益の黒字化は当期において計画どおり果すことができました。

このような状況の中、当社グループは「第4次中期経営計画」の最終年度を迎えます。

無機化学事業では、酸化チタン需要が中国を中心とするアジア市場で堅調に推移すると見られるものの、国内需要の回復は引き続き緩やかで、中長期的に大きな伸びは期待できないと予想されます。一方で耐候性、光沢性、遮熱性を備えた高付加価値銘柄へのニーズは高まってきております。こうした環境認識の下、アジア市場での堅調な酸化チタン需要に応える生産体制を維持・強化しながら一層の拡販を図るとともに、プレミアム品（高付加価値銘柄）の市場開拓を進め、一層の量的な拡大に取り組んでまいります。そして、次期においては、当計画の事業戦略に掲げた営業利益率5%以上を達成することで、当期に営業黒字に転換した収益基盤を不動のものとしてまいります。

有機化学事業では、世界各地での気候変動や人口増加による食糧不足が懸念される中、農薬の重要性はますます高まってきています。農産物価格の高騰に伴って農薬の需要が世界的に回復していくことが見込まれる一方、グローバルで農薬大手との競争がますます激しさを増しています。こうした環境認識の下、当事業の高い収益性を支える3つのキー・バリュー・ドライバー、すなわち自主推進体制の拡充、開発剤の早期商品化及びモノづくりから得られる利益と競争力の維持・発展に引き続き取り組んでまいります。そして、次期においては、当期に比べ増収・増益を達成することで、当事業の成長路線への回帰を目指してまいります。

これら事業目標を完遂するための施策に徹底して取り組むことで、グループ全体の収益計画を達成し、次期中期経営計画に向け磐石な態勢を構築してまいります。

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 18,387	※2 22,082
受取手形及び売掛金	29,661	27,677
商品及び製品	21,580	24,376
仕掛品	※8 6,603	6,306
原材料及び貯蔵品	12,465	11,357
繰延税金資産	2,412	2,190
その他	2,149	2,331
貸倒引当金	△311	△249
流動資産合計	92,950	96,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,665	49,445
減価償却累計額	※1 △31,001	※1 △30,565
建物及び構築物（純額）	※3 19,663	※9 18,879
機械装置及び運搬具	122,235	121,951
減価償却累計額	※1 △99,781	※1 △99,428
機械装置及び運搬具（純額）	※3 22,453	22,523
土地	7,468	※9 6,328
リース資産	5,224	6,021
減価償却累計額	※1 △1,238	※1 △1,915
リース資産（純額）	3,986	4,106
建設仮勘定	3,748	3,320
その他	4,874	4,588
減価償却累計額	※1 △3,948	※1 △3,638
その他（純額）	※3 925	949
有形固定資産合計	※2 58,246	※2 56,107
無形固定資産		
のれん	46	23
リース資産	61	78
その他	258	235
無形固定資産合計	366	336
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 5,829	※2, ※5 4,874
長期貸付金	102	99
繰延税金資産	15,684	13,527
その他	1,357	1,568
貸倒引当金	△140	△141
投資損失引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	22,818	19,913
固定資産合計	81,430	76,357
資産合計	174,381	172,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,929	14,085
短期借入金	※2 26,341	※2 23,513
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,927	※2, ※4 8,771
1年内償還予定の社債	—	200
リース債務	790	880
未払法人税等	747	416
未払費用	4,095	3,713
前受金	283	—
繰延税金負債	—	9
賞与引当金	540	599
返品調整引当金	199	178
工事損失引当金	※8 7	—
フェロシルト回収損失引当金	2,700	2,599
環境安全整備引当金	33	70
事業構造改善引当金	215	—
その他	※3 3,413	※4 3,074
流動負債合計	68,225	58,113
固定負債		
社債	2,000	1,800
長期借入金	※2 29,126	※2, ※4 40,041
リース債務	1,990	1,904
繰延税金負債	78	—
退職給付引当金	7,777	8,406
フェロシルト回収損失引当金	11,410	9,875
環境安全整備引当金	561	561
修繕引当金	—	25
長期預り金	※3 6,278	—
資産除去債務	—	861
その他	2,120	※4 2,681
固定負債合計	61,344	66,157
負債合計	129,570	124,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,625	10,625
利益剰余金	△6,321	△1,713
自己株式	△664	△672
株主資本合計	47,060	51,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	62
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△2,365	△3,611
在外子会社年金債務調整額	29	32
その他の包括利益累計額合計	△2,285	△3,516
少数株主持分	35	15
純資産合計	44,811	48,158
負債純資産合計	174,381	172,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	104,511	99,057
売上原価	※1, ※3 78,527	※1, ※3 69,809
売上総利益	25,984	29,247
販売費及び一般管理費	※2, ※3 20,503	※2, ※3 20,208
営業利益	5,481	9,038
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	49	101
持分法による投資利益	410	386
その他	212	239
営業外収益合計	692	751
営業外費用		
支払利息	1,727	1,836
退職給付費用	426	426
為替差損	472	831
その他	876	532
営業外費用合計	3,502	3,626
経常利益	2,670	6,163
特別利益		
前期損益修正益	※4 86	※4 14
固定資産売却益	—	1,929
フェロシルト回収損失引当金戻入益	1	—
保険差益	95	21
補助金収入	※5 62	—
移転補償金	—	※6 1,090
負ののれん発生益	—	38
事業構造改善引当金戻入額	—	134
その他	18	※7 123
特別利益合計	264	3,352
特別損失		
固定資産処分損	※8 640	※8 893
減損損失	※9 681	—
事業構造改善費用	※9, ※10 1,238	—
環境安全整備引当金繰入額	161	61
環境対策費	—	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	802
その他	49	29
特別損失合計	2,772	1,863
税金等調整前当期純利益	162	7,652
法人税、住民税及び事業税	962	448
法人税等調整額	521	2,367
法人税等合計	1,483	2,816
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,835
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△14
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,323	4,850

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△1,175
在外子会社年金債務調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△75
その他の包括利益合計	—	※2 △1,236
包括利益	—	※1 3,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,619
少数株主に係る包括利益	—	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,420	43,420
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
前期末残高	10,625	10,625
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,625	10,625
利益剰余金		
前期末残高	△4,998	△6,321
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△242
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,323	4,850
当期変動額合計	△1,323	4,850
当期末残高	△6,321	△1,713
自己株式		
前期末残高	△656	△664
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△7	△8
当期末残高	△664	△672
株主資本合計		
前期末残高	48,391	47,060
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△242
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,323	4,850
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,330	4,842
当期末残高	47,060	51,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△42	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	11
当期変動額合計	93	11
当期末残高	50	62
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,038	△2,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	△1,246
当期変動額合計	672	△1,246
当期末残高	△2,365	△3,611
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	29	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	29	32
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,051	△2,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△1,231
当期変動額合計	766	△1,231
当期末残高	△2,285	△3,516
少数株主持分		
前期末残高	32	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△20
当期変動額合計	3	△20
当期末残高	35	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,372	44,811
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△242
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,323	4,850
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	769	△1,251
当期変動額合計	△560	3,590
当期末残高	44,811	48,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162	7,652
減価償却費及びその他の償却費	5,473	5,709
減損損失	1,701	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102	△53
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	526	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	650
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△は減少)	△3,132	△1,636
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	132	36
その他の引当金の増減額(△は減少)	127	△307
受取利息及び受取配当金	△69	△124
支払利息	1,727	1,836
為替差損益(△は益)	△55	△20
持分法による投資損益(△は益)	※2 △194	※2 △165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	802
固定資産処分損益(△は益)	230	△1,425
移転補償金	—	△1,090
売上債権の増減額(△は増加)	△6,044	858
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,195	△2,251
その他の流動資産の増減額(△は増加)	537	23
仕入債務の増減額(△は減少)	983	△393
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,053	△623
その他	△106	△274
小計	1,245	9,201
利息及び配当金の受取額	70	97
利息の支払額	△1,695	△1,780
保険金の受取額	95	238
移転補償金の受取額	—	1,090
法人税等の支払額	△594	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△879	7,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△80
定期預金の払戻による収入	20	220
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11	△14
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7	220
固定資産の取得による支出	△7,797	△4,982
固定資産の売却による収入	267	4,301
貸付けによる支出	△250	△451
貸付金の回収による収入	336	454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※4 △1,013
残余財産の分配収入	21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,426	△1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	657	△3,238
長期借入れによる収入	25,497	15,245
長期借入金の返済による支出	△13,085	△13,285
社債の発行による収入	2,000	—
リース債務の返済による支出	△681	△862
割賦債務の返済による支出	—	△49
預り金の返済による支出	△524	△218
自己株式の純増減額（△は増加）	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,855	△2,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△354
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,655	3,446
現金及び現金同等物の期首残高	12,648	18,304
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,304	※1 21,750

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社26社のうち、14社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「事業の系統図」に記載しております。 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	子会社28社のうち、15社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「事業の系統図」に記載しております。 なお、持分法適用関連会社であった四日市エネルギーサービス（株）は全株式を取得し100%子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社12社及び関連会社7社のうち、関連会社BELCHIM CROP PROTECTION N.V.、北海三共（株）及び四日市エネルギーサービス（株）に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社ISK AUSTRALIA PTY. LTD. 他11社及び関連会社4社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	非連結子会社13社及び関連会社6社のうち、関連会社BELCHIM CROP PROTECTION N.V. 及びホクサン（株）に対する投資について持分法を適用しております。 なお、持分法適用関連会社であった四日市エネルギーサービス（株）は全株式を取得し100%子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社ISK AUSTRALIA PTY. LTD. 他12社及び関連会社4社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる期首の利益剰余金の減少額は242百万円であります。 また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券： 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	その他有価証券： 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法、その他の在外連結子会社は主として総平均法に基づく低価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～55年 機械装置及び運搬具 2～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	その他有価証券： 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ フェロシルト回収損失引当金 フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处分先別に算出した額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	— (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ フェロシルト回収損失引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 —

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することいたしました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 ⑥ 環境安全整備引当金 環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。 ⑦ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 ⑧ 返品調整引当金 当連結会計年度の販売済商品・製品が翌連結会計年度以降に返品されることによって生ずる損失に備えるため、過去の返品率等に基づく将来の損失見込額を計上する方法によっております。 ⑨ 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。 ⑩ 事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社にて事業構造の改革を行っていることに伴い、事業構造改善費用1,238百万円を計上するとともに、事業構造改善引当金215百万円を計上しております。 —	— ⑥ 環境安全整備引当金 同左 ⑦ 工事損失引当金 同左 ⑧ 返品調整引当金 同左 ⑨ 投資損失引当金 同左 — — ⑪ 修繕引当金 特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	— (5) 重要な収益及び費用の計上基準 建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準 a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） b その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより売上高は1,470百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ133百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	（追加情報） 当連結会計年度において、四日市エネルギーサービス（株）を連結の範囲に含めたことに伴うものであります。 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 — (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 — — (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。 (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から20年の間で均等償却しております。ただし金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であります、税金等調整前当期純利益は821百万円減少しております。
—	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度101百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。
—	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り金」(当連結会計年度763百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
—	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
—	(連結キャッシュ・フロー) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度10百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
※1 減損損失累計額が含まれております。 ※2 担保に供している資産 短期借入金12,497百万円、1年内返済予定の長期借入金3,191百万円、長期借入金11,426百万円については、次の担保を供しております。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>225百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>15,878百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>14,754百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,641百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>306百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>463百万円</td></tr> </table> なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は23,696百万円であり、その種類はすべてに亘っております。 上記のほか、投資有価証券597百万円を関連会社の金融機関からの借入の担保に供しております。 また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物102百万円、土地219百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。 ※3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>218百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4,346百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債その他</td><td>535百万円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>5,481百万円</td></tr> </table> — ※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>3,549百万円</td></tr> </table> 6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。 <table> <tr> <td>石原鉱産㈱</td><td>60百万円</td></tr> <tr> <td>石原酸素㈱</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>160百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	225百万円	建物及び構築物	15,878百万円	機械装置及び運搬具	14,754百万円	土地	3,641百万円	有形固定資産その他	306百万円	投資有価証券	463百万円	建物及び構築物	218百万円	機械装置及び運搬具	4,346百万円	有形固定資産その他	3百万円	流動負債その他	535百万円	長期預り金	5,481百万円	投資有価証券(株式)	3,549百万円	石原鉱産㈱	60百万円	石原酸素㈱	100百万円	計	160百万円	※1 減損損失累計額が含まれております。 ※2 担保に供している資産 短期借入金12,790百万円、1年内返済予定の長期借入金4,718百万円、長期借入金15,075百万円については、次の担保を供しております。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>437百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>15,731百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>18,960百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,309百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>334百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>567百万円</td></tr> </table> なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は23,966百万円であり、その種類はすべてに亘っております。 また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物99百万円、土地219百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。 — ※4 平成20年6月に四日市エネルギーサービス(株)に対して行った自家発電事業関連設備の譲渡については、従来、金融取引として処理をしてきましたが、当連結会計年度において同社を連結の範囲に含めたことにより、連結貸借対照表において金融取引処理を消去しております。 これにより、流動負債その他(預り金)526百万円及び固定負債その他(長期預り金)5,054百万円が減少することとなり、一方で1年内返済予定の長期借入金504百万円及び長期借入金4,110百万円が計上されております。 ※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>2,817百万円</td></tr> </table> 6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。 <table> <tr> <td>石原鉱産㈱</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>石原酸素㈱</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>147百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	437百万円	建物及び構築物	15,731百万円	機械装置及び運搬具	18,960百万円	土地	3,309百万円	有形固定資産その他	334百万円	投資有価証券	567百万円	投資有価証券(株式)	2,817百万円	石原鉱産㈱	47百万円	石原酸素㈱	100百万円	計	147百万円
現金及び預金	225百万円																																																		
建物及び構築物	15,878百万円																																																		
機械装置及び運搬具	14,754百万円																																																		
土地	3,641百万円																																																		
有形固定資産その他	306百万円																																																		
投資有価証券	463百万円																																																		
建物及び構築物	218百万円																																																		
機械装置及び運搬具	4,346百万円																																																		
有形固定資産その他	3百万円																																																		
流動負債その他	535百万円																																																		
長期預り金	5,481百万円																																																		
投資有価証券(株式)	3,549百万円																																																		
石原鉱産㈱	60百万円																																																		
石原酸素㈱	100百万円																																																		
計	160百万円																																																		
現金及び預金	437百万円																																																		
建物及び構築物	15,731百万円																																																		
機械装置及び運搬具	18,960百万円																																																		
土地	3,309百万円																																																		
有形固定資産その他	334百万円																																																		
投資有価証券	567百万円																																																		
投資有価証券(株式)	2,817百万円																																																		
石原鉱産㈱	47百万円																																																		
石原酸素㈱	100百万円																																																		
計	147百万円																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
7 受取手形割引高 215百万円	7 受取手形割引高 555百万円
※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7百万円であります。	—
—	※9 当連結会計年度において、当社東京支店の土地及び建物に関する権利の変換を行いました。これにより取得した土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、たな卸資産評価損の戻入益311百万円が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、たな卸資産評価損の戻入益576百万円が売上原価に含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
輸送費 2,113百万円	輸送費 2,279百万円
拡販費 3,101百万円	拡販費 2,697百万円
給与賞与等 3,753百万円	給与賞与等 3,597百万円
賞与引当金繰入額 153百万円	賞与引当金繰入額 164百万円
退職給付費用 250百万円	退職給付費用 280百万円
役員退職慰労引当金繰入額 5百万円	試験研究費 5,240百万円
試験研究費 5,102百万円	支払委託費 1,216百万円
支払委託費 1,357百万円	減価償却費 476百万円
減価償却費 456百万円	貸倒引当金繰入額 21百万円
貸倒引当金繰入額 105百万円	(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額105百万円、退職給付費用149百万円が含まれております。
(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額89百万円、退職給付費用142百万円が含まれております。	
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,406百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,776百万円あります。
※4 主として原材料たな卸差額であります。	※4 主として貸倒引当金の戻入益であります。
※5 製造設備における天然ガス化推進に対する補助金であります。	—
—	※6 当社東京支店の移転に伴う補償金であります。
—	※7 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て相当の収入58百万円等を含んでおります。
※8 建物、構築物及び機械装置の除却によるものであります。	※8 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
※9 当連結会計年度において、当社グループが計上した主な減損損失は以下のとおりであります。		—	
場所	用途	種類	減損損失
シンガポール工場 (SINGAPORE)	製造設備	機械装置及び運搬具	658百万円
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製造設備	機械装置及び運搬具等	635百万円
高雄工場 (中華民国高雄市)	製造設備	建物及び構築物等	384百万円

(1) 資産のグルーピング方法

当社及び連結子会社は、減損損失の算定に当たり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った理由

連結子会社における事業構造改革に伴う生産設備の見直しの結果、遊休資産となる製造設備や、また為替の変動などによる経済情勢の悪化により、設備の残存年数で投資回収を見込めない事業用製造設備について、減損損失を計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

遊休資産については、正味売却価額により算定し、それ以外の事業用製造設備については使用価値又は正味売却価額のいずれか高いほうの金額により算定しております。なお、使用価値は、10.0%の割引率で算定しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳

建物及び構築物	379百万円
機械装置及び運搬具	977百万円
有形固定資産その他	38百万円
その他	25百万円
撤去費用	280百万円

なお、上記のうち1,019百万円は連結損益計算書上、特別損失の「事業構造改善費用」に含めております。

※10 連結子会社における事業構造改善に伴う費用であります。

—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△557百万円
少数株主に係る包括利益	3百万円
計	△553百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	93百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	651百万円
在外子会社年金債務調整額	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	22百万円
計	767百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839	—	—	403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,515	103	17	3,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 103千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 17千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839	—	—	403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,601	116	8	3,709

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 116千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>18,387百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△20百万円</td></tr> <tr> <td>引出制限付預金</td><td>△62百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>18,304百万円</td></tr> </table> ※2 持分法による投資利益は、配当金受取額を控除して記載しております。 3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>リース資産</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr> <td>リース債務</td><td>1,696百万円</td></tr> <tr> <td>—</td><td>—</td></tr> <tr> <td>—</td><td>—</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,387百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	引出制限付預金	△62百万円	現金及び現金同等物	18,304百万円	リース資産	1,641百万円	リース債務	1,696百万円	—	—	—	—	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>22,082百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△332百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>21,750百万円</td></tr> </table> ※2 同左 3 重要な非資金取引の内容 ① 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>リース資産</td><td>771百万円</td></tr> <tr> <td>リース債務</td><td>894百万円</td></tr> </table> ② 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は869百万円であります。 ※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに四日市エネルギーサービス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成22年9月30日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,371百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>6,681百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,646百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△4,622百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△38百万円</td></tr> <tr> <td>過年度取得持分</td><td>△585百万円</td></tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td><td>1,160百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△146百万円</td></tr> <tr> <td>差引：取得による支出額</td><td>1,013百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	22,082百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△332百万円	現金及び現金同等物	21,750百万円	リース資産	771百万円	リース債務	894百万円	流動資産	1,371百万円	固定資産	6,681百万円	流動負債	△1,646百万円	固定負債	△4,622百万円	負ののれん	△38百万円	過年度取得持分	△585百万円	差引：株式の取得価額	1,160百万円	現金及び現金同等物	△146百万円	差引：取得による支出額	1,013百万円
現金及び預金勘定	18,387百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円																																												
引出制限付預金	△62百万円																																												
現金及び現金同等物	18,304百万円																																												
リース資産	1,641百万円																																												
リース債務	1,696百万円																																												
—	—																																												
—	—																																												
現金及び預金勘定	22,082百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△332百万円																																												
現金及び現金同等物	21,750百万円																																												
リース資産	771百万円																																												
リース債務	894百万円																																												
流動資産	1,371百万円																																												
固定資産	6,681百万円																																												
流動負債	△1,646百万円																																												
固定負債	△4,622百万円																																												
負ののれん	△38百万円																																												
過年度取得持分	△585百万円																																												
差引：株式の取得価額	1,160百万円																																												
現金及び現金同等物	△146百万円																																												
差引：取得による支出額	1,013百万円																																												

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	13,742百万円	10,918百万円
退職給付引当金	3,053	3,341
未実現利益	1,346	1,076
未払費用等	736	535
賞与引当金	216	242
フェロシルト回収損失引当金	5,658	5,002
減損損失	454	319
資産除去債務	—	344
環境安全整備引当金	—	253
その他	3,037	2,613
繰延税金資産小計	28,246	24,648
評価性引当額	△9,818	△8,549
繰延税金資産合計	18,428	16,099
(繰延税金負債)		
固定資産	△20	△20
その他有価証券評価差額金	△42	△25
その他	△346	△345
繰延税金負債合計	△409	△391
繰延税金資産の純額	18,018	15,707

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,412 百万円	2,190 百万円
固定資産－繰延税金資産	15,684	13,527
固定負債－繰延税金負債	△78	△9

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.1 %	40.1 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	33.2	0.6
その他の損金不算入項目	82.9	1.7
受取配当金等益金不算入項目	△76.8	△8.0
住民税均等割等	18.5	0.4
外国税額等	2.1	0.3
未実現利益等連結消去に伴う影響額	△9.5	0.3
評価性引当額の増減差異	634.0	0.8
子会社の適用税率の差異	147.6	△0.1
対前期実効税率差異	35.7	0.0
その他	3.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	911.0 %	36.8 %

(注) 「対前期実効税率差異」は海外連結子会社における実効税率の変更に伴うものであります。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	無機化学 事業	有機化学 事業	建設事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,289	42,987	14,243	992	104,511	—	104,511
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	6,057	895	6,952	(6,952)	—
計	46,289	42,987	20,300	1,887	111,464	(6,952)	104,511
営業費用	48,809	33,974	18,711	1,743	103,239	(4,209)	99,030
営業利益 又は営業損失 (△)	△2,520	9,012	1,589	143	8,224	(2,743)	5,481
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	70,621	50,030	9,500	970	131,121	43,259	174,381
減価償却費	4,307	890	115	5	5,318	79	5,398
減損損失	1,677	—	—	—	1,677	23	1,701
資本的支出	6,055	3,779	75	0	9,911	37	9,949

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業……酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品
- (2) 有機化学事業……農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3) 建設事業……建設業
- (4) その他の事業……商社業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,795百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,442百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4 「無機化学事業」における減損損失のうち、1,019百万円は連結子会社での事業構造改善に伴うものであり、連結損益計算書上、「事業構造改善費用」として表示しております。

5 会計処理の方法の変更

(建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、「建設事業」の売上高は1,470百万円、営業利益は133百万円それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,713	7,796	3,497	20,504	104,511	—	104,511
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,803	4,309	6	109	29,229	(29,229)	—
計	97,516	12,105	3,503	20,614	133,740	(29,229)	104,511
営業費用	88,845	12,428	3,568	20,228	125,070	(26,040)	99,030
営業利益 又は営業損失 (△)	8,671	△322	△64	385	8,670	(3,188)	5,481
II 資産	126,379	17,335	3,552	11,265	158,532	15,848	174,381

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア: シンガポール、台湾
- (2) 米州: 米国
- (3) 欧州: ベルギー、フランス、スペイン

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,795百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,442百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高は1,470百万円、営業利益は133百万円それぞれ増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	21,501	8,448	22,430	331	52,712
II 連結売上高 (百万円)					104,511
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.6	8.1	21.4	0.3	50.4

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「建設事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料及び電子材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、当社グループの生産設備などの建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設を行う「建設事業」、「その他の事業」は商社業等で構成されております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,126	39,573	6,351	1,005	99,057	—	99,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,592	1,032	6,625	△6,625	—
計	52,126	39,573	11,944	2,038	105,682	△6,625	99,057
セグメント利益	2,954	7,469	578	146	11,149	△2,110	9,038
セグメント資産	71,119	51,847	5,899	1,089	129,956	42,473	172,429
その他の項目							
減価償却費	4,272	1,151	106	4	5,533	93	5,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,696	1,851	20	4	5,572	△71	5,501

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,110百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額42,473百万円には、セグメント間債権の相殺消去△1,213百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,687百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
46,407	23,629	10,260	18,443	317	99,057

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
50,005	5,397	653	50	56,107

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：シンガポール、台湾

(2) 米州：米国

(3) 欧州：ベルギー、フランス、スペイン

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	111.87円	1株当たり純資産額	120.31円
1株当たり当期純損失金額	3.30円	1株当たり当期純利益金額	12.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,811	48,158
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	35	15
(うち少数株主持分)(百万円)	(35)	(15)
普通株式に係る 連結会計年度末の純資産額(百万円)	44,775	48,143
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(千株)	400,237	400,129

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,323	4,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,323	4,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,276	400,190

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内において、土壌環境基準を超過する有害物質の検出が認められました。これを受け、当社は、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」を設置し同委員会の指導と助言の下、四日市工場全域の土壌・地下水調査を行った結果、主に工場の過去の生産活動に由来すると考えられる環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しました。現在は詳細調査を継続するとともに具体的な修復対策の立案に着手しつつあり、平成22年度には具体的な修復対策が固まるものと見込まれますが、現時点では、その費用を合理的に見積もることは困難であります。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積もることは困難であります。

①第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物（金属物）の埋設が確認されました。平成22年度から平成25年度頃までに、更に埋設物の埋設位置・範囲の特定並びに適切な埋設物撤去方法の検討を実施する予定としており、この検討過程において、埋設状況の全体概要の推定が可能になるものと考えております。

②旧SR（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次掘削を開始しております。掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥などが確認されました。埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成22年度中を目処に考えております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、土壌・地下水の汚染修復のための試験施工など当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、平成22年度末までに、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データの収集、原因物質の除去や不溶化の工法についての試験施工の実施などを進めてまいりました。平成23年度も、引き続き試験施工の結果等を踏まえ、詳細な調査を継続いたします。詳細な調査・検討結果などに基づく具体的な汚染修復対策については、平成23年度後半以降に段階的に固まってくるものと見込まれます。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設

量等の全体概要の確認には至っておりません。

こうした現状に鑑み、今般四日市工場が直面する諸課題への全体的な対応にかかわるスケジュールなどを見直した結果、下記案件についての更なる埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法の細部検討の着手は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降といったしました。それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

①第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物（金属物）の埋設が確認されています。

②旧SR（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（退職給付制度の一部移行について）

当社は平成22年4月9日開催の取締役会において、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年10月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。

なお、移行にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,838	17,605
受取手形	624	570
売掛金	29,897	32,277
商品及び製品	12,335	13,364
仕掛品	4,589	5,280
原材料及び貯蔵品	6,602	5,715
前渡金	—	86
前払費用	254	239
繰延税金資産	2,030	2,072
短期貸付金	5,604	5,370
預け金	260	—
その他	1,226	1,193
貸倒引当金	△457	△446
流動資産合計	76,806	83,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,469	30,216
減価償却累計額	△17,725	△17,207
建物（純額）	13,744	13,008
構築物	8,492	8,863
減価償却累計額	△5,927	△6,163
構築物（純額）	2,564	2,699
機械及び装置	94,983	95,304
減価償却累計額	△76,482	△77,299
機械及び装置（純額）	18,501	18,005
車両運搬具	192	146
減価償却累計額	△173	△130
車両運搬具（純額）	19	15
工具、器具及び備品	3,793	3,572
減価償却累計額	△3,068	△2,915
工具、器具及び備品（純額）	724	657
土地	6,356	5,497
リース資産	1,760	2,559
減価償却累計額	△325	△810
リース資産（純額）	1,434	1,749
建設仮勘定	3,637	3,290
有形固定資産合計	46,982	44,924
無形固定資産		
ソフトウェア	177	171
リース資産	61	78
その他	41	26
無形固定資産合計	280	276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078	1,836
関係会社株式	18,452	19,639
従業員に対する長期貸付金	86	83
長期前払費用	989	1,096
繰延税金資産	14,012	12,089
その他	137	223
貸倒引当金	△69	△76
投資その他の資産合計	35,687	34,891
固定資産合計	82,951	80,092
資産合計	159,757	163,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,448	1,452
買掛金	8,319	9,547
短期借入金	21,240	20,330
1年内返済予定の長期借入金	12,492	8,144
1年内償還予定の社債	—	200
リース債務	406	532
未払金	3,146	2,615
未払費用	2,926	2,906
未払法人税等	95	113
預り金	3,499	2,014
賞与引当金	406	469
フェロシルト回収損失引当金	2,700	2,599
環境安全整備引当金	33	70
設備関係支払手形	1,849	1,895
その他	899	1,009
流動負債合計	60,465	53,900
固定負債		
社債	2,000	1,800
長期借入金	28,445	35,435
リース債務	1,168	1,335
長期預り金	5,595	5,195
退職給付引当金	6,701	7,392
フェロシルト回収損失引当金	11,410	9,875
環境安全整備引当金	553	553
資産除去債務	—	860
その他	596	502
固定負債合計	56,471	62,950
負債合計	116,937	116,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	639	639
資本剰余金合計	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,562	△6,806
利益剰余金合計	△10,292	△6,536
自己株式	△167	△176
株主資本合計	42,755	46,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	66
評価・換算差額等合計	65	66
純資産合計	42,820	46,569
負債純資産合計	159,757	163,420

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	74,515	74,247
売上原価	55,103	52,430
売上総利益	19,412	21,817
販売費及び一般管理費	14,811	14,835
営業利益	4,600	6,981
営業外収益		
受取利息	93	96
受取配当金	48	1,440
受取賃貸料	173	130
その他	67	104
営業外収益合計	382	1,770
営業外費用		
支払利息	1,567	1,701
退職給付費用	426	426
為替差損	446	1,138
その他	655	467
営業外費用合計	3,096	3,733
経常利益	1,886	5,019
特別利益		
前期損益修正益	59	15
固定資産売却益	—	1,281
残余財産分配金	11	—
移転補償金	—	1,090
その他	—	79
特別利益合計	71	2,467
特別損失		
固定資産処分損	568	848
減損損失	23	—
関係会社株式評価損	2,482	—
環境安全整備引当金繰入額	153	61
環境対策費	—	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	800
その他	49	12
特別損失合計	3,277	1,799
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,319	5,686
法人税、住民税及び事業税	21	25
法人税等調整額	506	1,905
法人税等合計	528	1,930
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,847	3,756

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,420	43,420
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,155	9,155
当期末残高	9,155	9,155
その他資本剰余金		
前期末残高	639	639
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	639	639
資本剰余金合計		
前期末残高	9,794	9,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	269	269
当期末残高	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,714	△10,562
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,847	3,756
当期変動額合計	△1,847	3,756
当期末残高	△10,562	△6,806
利益剰余金合計		
前期末残高	△8,445	△10,292
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,847	3,756
当期変動額合計	△1,847	3,756
当期末残高	△10,292	△6,536
自己株式		
前期末残高	△159	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△7	△8
当期末残高	△167	△176

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	44,610	42,755
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,847	3,756
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,854	3,748
当期末残高	42,755	46,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79	1
当期変動額合計	79	1
当期末残高	65	66
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79	1
当期変動額合計	79	1
当期末残高	65	66
純資産合計		
前期末残高	44,596	42,820
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,847	3,756
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79	1
当期変動額合計	△1,775	3,749
当期末残高	42,820	46,569

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動（平成23年6月29日付）

①代表取締役の異動

氏 名	新役職名	現役職名
お だ けん ぞう 織 田 健 造	代表取締役 取締役会長	代表取締役 取締役社長 社長執行役員
ふじ い かず たか 藤 井 一 孝	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	取締役 専務執行役員
ご とう よし たか 後 藤 芳 孝	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 専務執行役員
おか ばやし てつ や 岡 林 哲 也	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 専務執行役員

②その他の役員の異動

新任監査役候補者

はり ま まさ あき
・播 磨 政 明 （現 弁護士）

（注）播磨政明氏は社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

おお はら けん じ
・大 原 健 司 （現 監査役）

補欠監査役候補者

こ いけ やす ひろ
・小 池 康 弘 （現 弁護士）

以 上